

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防疫等対策事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	事業番号	2160	所属長名	泉仁
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋雄二	
法令根拠等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	日常生活における不安要因を極力少なくすることによって、住民が快適に暮らせる環境づくりに寄与する。						
事業の対象	ねずみ・有害昆虫及び被災家屋			事業の目的	感染症に規定する一類・二類・三類感染症又は四類感染症の発生予防とそのまん延の防止、良好な生活環境の中で市民生活が営まれ、市民一人ひとりが住みよいと感ずることのできる環境の維持を図る。		
事業の内容 (整備内容)	ねずみ・ハエ・蚊等害虫発生時に苦情対応及び駆除、水路等衛生管理のための消毒液配布、災害時における被災家屋等の消毒、感染症の病原体に汚染され又は汚染された疑いのある飲食物・衣類・寝具・その他物件の消毒。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	定期的に薬剤等資材の在庫確認を行うとともに、防疫用機械の点検を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	113	128	0	0	0	104	被災家屋等の消毒件数	件	42	1	8	8
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	病害虫駆除用資材の交付	件	0	5	0	0
一般財源	113	128	0	0	0	104						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05				0.05	病害虫に関する苦情件数	件	0	5	1	1
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	514	527				503						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					114	114	114	114	114	570		
成果指標	指標	感染症発生件数	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度		
			件		目標	0	0	0				
	指標設定の考え方	根拠法令が感染症の発生を予防し、感染症のまん延防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図る目的であることから設定する。			実績	0	0	0				
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本年度の豪雨災害による家屋浸水時に、感染症の予防を図る目的から防疫資材を使用したため、在庫確認を行うとともに、防疫資材の点検を行った。							
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	防疫資材として備蓄している薬剤の使用期限・数量の在庫管理を行い、緊急の防疫に備えることができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3				
	効率性	手段の最適性	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	A			
			投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 良好な市民生活の維持、災害時における防疫業務は、市としての責務であるため、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3					
効率性	手段の最適性	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が	A				
		投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3						
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が	A	資材の在庫管理、機械の動作確認を定期的に行うとともに、大規模災害に備えて、資機材の調達について、提供可能な業者との協力体制を整えておく必要があると考える。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		